



高野口小学校が国の重要文化財に指定されました

は し も と 市議会 たより



第 35 号

平成26年2月1日 発行

<http://www.chw.jp/>

主な内容

議案の審議結果	2 ページ
議会報告会の開催	6 ページ
一般質問	6 ページ
各種お知らせ	14 ページ

表紙写真を募集しています

詳しくは、市議会ホームページ
または、議会事務局にお問い合わせ
ください。



12月定例会

11月25日に開会し、12月13日に閉会しました。

条例の改正、補正予算など市長提出議案37件と委員会提出議案1件、議員提出議案3件、請願3件の審議を行いました。主な議案の内容は次のとおりです。

公の施設の指定管理者の指定

市民活動サポートセンターの指定管理者として、社会福祉法人橋本市社会福祉協議会を指定し、指定期間を26年4月1日からの3年間とするものです。

【委員会審査の概要】

問 仕様書の「管理業務遂行に十分な能



市民活動サポートセンターで活動するNPO法人ささえあい橋本の皆さん

力を持つ職員の確保」とは。答 相談対応能力や活性化を図る企画運営力が必要であり、NPO法人の指導を受けた職員が引き続き配置される予定です。問 日・祝日休館による支障は。夜間の使用状況は。

答 10月までの間、平日の利用が多い傾向で休館日の変更は考えていません。夜間使用者は火曜日57人、木曜日71人です。

公の施設の指定管理者の指定

橋本こども園の指定管理者として、社会福祉法人子ども家福祉会を指定し、指定期間を27年4月1日からの5年間とするものです。

【委員会審査の概要】

問 法人の各審査項目は。

答 ①適切な教育・保育の提供能力、②業務を安定して行う能力、③子育て支援・地域との連携、④給食、⑤収支及び危機、安全、衛生等の体制、⑥円滑な引継ぎ保育の確保、⑦申請理由及び発達支援保育。問 統廃合する3園の職員の雇用は。答 審査基準に雇用に関する項目があり、また、他園の先進事例から、本園でも希望者で基準を満たせば雇用されると考えます。

公の施設の指定管理者の指定

やどり温泉いやしの湯の指定管理者として、ケービックス株式会社大阪支社を指定し、指定期間を26年4月1日からの2年間とするものです。

【委員会審査の概要】

問 経営改善策の宿直廃止とは。答 宿泊所はロッジ風に整備しており、宿直を廃止して地元従業員への電話連絡で対応することが法的に可能か調査したい。問 経営ノウハウを生かすため、食堂部門は管理者直営が必要では。答 直営で人件費が発生すること、管理運営に地元の協力が不可欠であることから、従来どおり対応したい。問 更なる電気料金値上げに伴う指定管理料の増額は。答 エネルギー情勢の見通しがつきにくい中、大きな価格改正があれば両者協議の上定めます。

市道路線の認定

京奈和自動車側道である南側道中島1号線・2号線を市道として認定するものです。



一般会計補正予算(歳出)の主なもの

補正額は5億3,493万1千円(増額)

○新婚世帯住宅取得補助金(500万円)

若年層の定住促進に向け、市内で住宅を取得した新婚世帯に対し補助するもので、予算の不足が見込まれるため増額するもの。

○集会所新築改修補助金(361万6千円)

恋野集会所の新築、応其集会所及び上兵庫集会所の改修に伴い補助するもの。

○小学生医療費扶助費(591万6千円)

小学校修了時までの医療費無償化に伴う扶助費の不足が見込まれるため補正するもの。

○公有財産購入費(1億9,737万1千円)

旧橋本小学校を解体し避難場所として活用すべく、敷地内にある私有地を購入するもの。

議案に対する議員の賛否状況(賛否が分かれたものを掲載しています)

○：賛成 ×：反対 △：欠席 キ：棄権

-：議長（議長は採決に加わりません。ただし、可否同数の場合に限り、可か否か、裁決権を行使します）

件名	賛成 反対	松浦健次	阪本久代	富岡清彦	楠本知子	森下伸吾	辻本勉	中西峰雄	山田哲弥	上田良治	妙中嘉三	土井裕美子	清水信弘	石橋英和	中本浩精	田中博晃	堀内和久	松本健一	井上勝彦	小林弘	樽井豪男	岡弘悟	中本正人
		ニ	共	共	公	公	新	無	政	政	ニ	ニ	ニ	新	新	新	新	は	は	刷	刷	刷	刷
平成24年度一般会計決算の認定	18：2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度介護保険特別会計決算の認定	18：2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度後期高齢者医療特別会計決算の認定	18：2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度水道事業会計決算の認定	18：2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公の施設（橋本こども園）の指定管理者の指定	18：2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公の施設（やどり温泉いやしの湯）の指定管理者の指定	19：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	×	○	○	○	○	○
訴訟上の和解	19：1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める請願	18：2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住宅リフォーム助成制度創設を求める請願	4：16	×	○	○	×	×	×	×	×	×	△	×	○	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×
城山台中央公園及び各公園内への屋外健康器具設置に関する請願	8：12	○	×	×	×	○	×	×	×	×	△	×	×	-	×	○	×	○	○	×	○	○	○
新聞の軽減税率を求める意見書	18：2	○	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	17：3	×	×	×	○	○	○	○	○	○	△	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議員氏名の下欄に各会派の略称を記載しています。正式名称は、(共)日本共産党橋本市議員団、(公)公明党議員団、(刷)刷新クラブ、(は)はしもと未来、(新)新風クラブ、(ニ)ニューリベラルズ、(政)政良会、(無)会派に所属しない議員 です。

決算を認定

について、10月17日・18日月定例会で認定しました。発な議論を行いました。委員

◇平成24年度決算審査特別委員会構成◇

委員長 森下伸吾
副委員長 土井裕美子
委員 阪本久代 山田哲弥
中本浩精 堀内和久
松本健一 岡 弘 悟

一般会計

問 和歌山地方税回収機構への移管による効果額と負担額は。

答 24年度は負担金657万円に対し、回収額は3200万円です。また、機構への移管の事前通知による納付が7460万円です。

問 市民活動の「めばえ事業」、「はぐくみ事業」の動向は。

答 23年、24年度補助団体は増加しています。

問 学童保育所の施設面積は十分ですか。

答 面積基準は国のガイドラインで子ども1人当たり約1・65㎡です。城山区学童保育所は新入生の増により増設する方向であり、他保育所は施設面積が足りないといわれています。

問 いのちを育む授業の内容は。

答 小学校では出産の大変さ・自己肯定感や命の大切さ、中学校では妊娠を具体的に、命に対する責任を中心に教えています。

問 地籍調査の進捗は。

答 128㎢のうち39・9㎢終了。現体制では50年以上かかりますが、体制見直しなどで可能な限り早期完了に努めます。

問 住宅使用料の滞納状況は。

答 現年度分338万円、過年度分5757万円です。(滞納世帯数は、現年度18、現年度と過年度両方34、過年度93)

問 広域観光案内所の来訪者数、販売実績は。

答 24年度は4千132人の来訪で267万円の物産販売です。



いのちを育む授業 (城山小学校)

問 中小企業信用保証補助金等が大幅減となった理由は。

答 長期の景気低迷により中小企業が投資や雇用を生み出せなかったと考えます。今後、国の補助金や支援などを積極的に情報発信したい。

問 伊都消防、高野町消防との消防広域化は。

答 協議は進展していませんが、合意形成に向けて粘り強く取り組みます。まずは同消防との通信指令業務共同運用の準備を進めます。

問 不登校対策の取り組み体制は。

答 現在、不登校児童・生徒は、小・中学校合わせて84人です。教育相談センター、適応教室、スクールカウンセラーなど、状況に合わせて対応しています。

問 南馬場緑地は国体のソフトボール競技の会場として適当か。

答 関係団体から誘致要望と支援の申し出があり、同地で近畿大会の開催実績もあるため対応可能と判断しました。万が一に備え代替地の準備も進めています。



平成24年度各会計

平成24年度一般会計、11特別会計、2企業会計の2日間、決算審査特別委員会で審査を行い、12審査では、歳入確保や経費削減の取り組みなど活会審査における質疑の一部をご紹介します。

問 郷土資料館の築年数と来場者数は、平成26年に40年目を迎えます。来場者数は、開館当初年1万人台でしたが、近年は5千人台で推移し、うち市外からの来館は45%程度です。



郷土資料館

問 市税の収納率及び収納対策は。
答 収納率は現年分98.34%、滞納繰越分21.59%です。現年分の徴収を強化し、滞納繰越になつた場合は、状況に応じ執行停止を行い、滞納整理にかかる時間の確保に努めています。

企業会計

【病院事業会計】

問 診療報酬改訂で7対1看護の適用要件が厳しくなった場合の影響は。
答 7対1看護に関し、市民病院は看護必要度や平均在院日数の要件をクリアしています。一方で地域の中核病院として平均在院日数の短縮が地域医療として相応しいのかなど議論があり、長期入院が可能な亜急性期病棟の開設や病状管理に向けて調整しています。

特別会計

【国民健康保険】

問 保険税率の更なる引き下げは。
答 繰越金・精算による返還金等を考えれば実質黒字額は5千400万円です。25年度は予想以上に保険給付が増え基金等での対応が必要です。毎年給付費などの状況を見て税率を検討したい。

【介護保険】

問 会計の運営状況は。
答 基金の繰入れなどを差引くと厳しい。25年度も基金で対応できますが、26年度は厳しい。介護予防事業をより積極的に進め給付費の抑制に努めます。

【後期高齢者医療】

問 保険料の特別徴収と普通徴収の割合は。
答 特別徴収6千635人、普通徴収2千101人です。

【墓園事業】

問 自然葬、公園墓地など墓園ニーズの多様化に関する研究は。
答 市有墓園の空き区画の利用者募集と並行して研究したい。

【住宅新築資金等貸付事業】

問 収入未済額の回収は。
答 私債権で公的な調査権限がなく、面談などにより資産状況などを推測しています。分割納付を指導しますが、状況に応じ滞納処分、法的措置、債権の放棄などに取り組みます。

8会場で開催

議会報告会に参加者134人

詳しくは次号、または公民館に報告書を配置



恋野地区公民館

11月7日、21日の2日間、地区公民館（橋本、西部、紀見、紀見北、隅田、恋野、学文路）と産業文化会館の8会場で第2回議会報告会を開催しました。公民館への報告書配置は、3月末頃を予定しています。

次回は、5月開催予定です。



学文路地区公民館

「本市の人口減少問題」をテーマに意見交換

空き家の有効活用、コミュニティバスの充実、地域のブランド化、高齢者が利用しやすい公共施設の整備、高校授業料無償化の充実、中学生医療費無料化の導入など、貴重なご意見をいただきました。

- 質問** ① 今回の台風で第一出動した樋門は。
- ② 各樋門における内水害の状況は。
- ③ 治水対策として、各水利組合管理のため池の水位協力依頼は。
- ④ 排水ポンプ設置委託業者の体制は。
- ⑤ 県、国に対する要望は。
- ⑥ 伊都振興局の低水位排水ポンプ車出動依頼の状況は。
- ⑦ 今後の対策は。
- ⑧ 国土交通省に依頼し、樋門に隣接した排水機場を建設しては。
- 答弁** ① 国より大谷川樋門・加賀根谷川樋門に要請があり、出動しました。
- ② 雨天樋川樋門では浄化槽・車両など5台の浸水被害、野樋門では屋内の浸水被害1件、安田島樋門では浸水被害1件、大谷川樋門では床上・床下浸水6件、浄化槽被害48件、非住家の浸水被害2件が発生しました。
- ③ 農繁期のため池の水位を下げるのは非常に難しいと考えますが、受益面積に必要とする水位を最低貯留するようお願いします。

樋門周辺の内水害対策



小林 弘
議員

(刷新クラブ)

- ④ 当日、午前4時38分に設置の連絡を行い、午前7時から排水作業を開始しました。
- ⑤ 県に対し、フラップゲート設置や大谷川堤防の嵩上げなど、浸水の軽減が見込まれる対策を引き続き要望します。未実施の要望箇所などについて、計画を策定し早急に進めるようさらに要望したい。
- ⑥ 伊都振興局から排水ポンプ車の出動に伴う了解の求めがあり、その時点で大谷川樋門・野樋門において危険水位まで約1mあったこと、また、岩出市内ですでに浸水被害が発生している状況を踏まえ、やむを得ず了解しました。
- ⑦ 紀の川へ放流するための常設流路工設置について、現在、国と協議しています。
- ⑧ 用地の確保が難しいため、用地買収が必要となり、多額の費用が必要となります。国・県に対して、粘り強く要望します。





岡 弘 悟
議 員

(刷新クラブ)

指定管理者制度から 提案型事業委託制度へ

質問 提案型事業委託制度とは、行政が提示した施策を民が請け負うのではなく、民が行政に提案し施策を行うものです。指定管理者制度とはアプローチの仕方が全く逆の手法です。

真の民間活力の導入とは、行政が行いたい施策を民が企画立案し、更には箱物の設計、コンセプトまでを総じて行う。行政はその企画力、企業力、経営力などを判断し、指定管理者を決める立場でのみ活躍する。もちろん決定には有識者や民間による第三者機関も加わり、費用対効果も厳しく判断するものでなければなりません。

提案型事業委託制度とは、「行政が民に出したいもの」ではなく、「民がやりたいもの」を民に委託する手法であり、民ができるものは民が行う、本来の意味での「官から民への移行」ではないでしょうか。

本市でも本来の意味で市民と行政が共に行う施策の一環として提案型事業委託制度を確立していくべきでは。

答弁 現在、指定管理しているのは、運動公園、市民会館、産業文化会館、えびす温泉などの14施設です。

指定管理者の募集時には、民間事業者から自主事業、サービス水準の考え方、コスト削減効果などの提案を受け管理者を選定しています。管理運営開始後もモニタリングなどにより、利用者の意見やニーズの把握及び改善を実施しており、民間のノウハウ・活力を発揮していただき、市民サービスの向上に努めています。

今後、限られた人的資源、財源の中で、市民ニーズに応じたサービスを提供していく必要があります。本制度は、公共サービスの一部を協働で行い、民間と行政がそれぞれの長所を活かし役割を分担する制度であり、行政の簡素化・効率化とともに、きめ細かなサービスの提供に寄与すると考えます。

提案型事業委託制度の導入にあたっては、公共サービスを担うNPO法人、市民活動団体、ボランティアなどの活性化を図るとともに、市が実施している事業の公開、コスト比較、サービスの質の確保に加え、責任の明確化、公平性の確保などを検討する必要がある。先進自治体の事例も踏まえ研究したい。

他の質問 主要駅や多くの人が集まる大型店舗に期日前投票所の設置を



中 本 正 人
議 員

(刷新クラブ)

介護保険

質問 厳しい保険財政を改善するため、厚生労働省は要支援向けの予防給付を全廃し、市町村の地域支援事業に移す案を社会保障審議会に示しました。

市町村、介護に携わる人からの「サービスの低下の恐れが強い」、「地域によつては必要な支援が受けられなくなる」などの声に配慮し、要支援向けサービスの6割を占める通所介護と訪問介護の2事業を市町村に移管する案を同審議会に示しました。

高齢者社会で保険財政が厳しいため、要支援向けの介護サービス2事業を市町村に移管することは、国民の一人として、市民の代表である議員として理解に苦しみます。

改正案が国会で可決してからでは遅いのです。国でできない事業が地方でできるのかということですが。

本市にとつても、要支援者にとってメリットのない改正案に対し、予防給付ということで粘り強く要望していただきたいと思います。本市の考えを聞きます。

答弁 厚生労働省は、厳しい介護保険財政を改善するため、要支援向けの予防給付を全廃し、市町村の地域支援事業に移す案を社会保障審議会に示しましたが、批判が相次ぎ、「訪問介護」と「通所介護」の2事業を市町村の地域支援事業に移す改革方針を転換しました。

具体的には「訪問看護」、「通所・訪問リハビリ」、「訪問入浴介護」など、専門的機能が求められるサービスは予防給付に残すというもので、年内に制度改正案を取りまとめ、来年の通常国会に改正法案を提出するとのことですが。

市町村への移管については、法案の制定が来年の通常国会で、具体的・詳細な情報が不足している現状です。業務量と市負担金の増加」及び「今後の要支援1・2の方へのサービス提供の仕方」に苦慮しており、詳細な情報を収集しているところです。

国に対しては、豊中市で開催された近畿市長会で「介護保険制度は国の責任において長期的に安定した運営を行う必要がある、将来にわたって市町村の財政負担が過重とならないよう必要な財政措置を講じるとともに、介護保険制度の円滑な運営について必要な支援を図ること」など、全国市長会においても議決され要望しています。

他の質問 なごやかベンチ事業



松本 健一
議員

(はしもと未来)

新紀見トンネル早期完成と 経済見込

質問 10月「府県の事業をパッケージ化、国の予算を府県同じにして予算を拡大し、平成26年設計調査、27年に着工、完成は33年〜30年代半ば頃に大幅縮減」と大阪府の考えが明らかになりました。11月8日、市長共ども大阪府副知事を訪問しお礼を申し上げました。国体、ルートインホテル開業、和歌山側バイパスや京奈和自動車道の供用開始、高野山開創千二百年大法会、東京五輪、そして新紀見トンネル開通と市の経済環境はフォロワーの風が吹いています。市の経済展望をお聞きします。

答弁 道路整備が進み時間短縮が図られると、物流コスト削減、企業誘致面での優位性拡大や観光客の利便性向上など、本市経済にとって大きなメリットとなります。各種会議やスポーツ大会など来訪や宿泊が見込める定期イベント誘致など、将来にわたり継続性のあるものになるよう繋げたいと考えます。

高齢者向け屋外健康器具 設置と公民館の役割



質問 日常の健康維持は介護予防に繋がりが、医療費の縮減効果が見込め、橋本クリンセンター跡に健康遊具を設置しています。遊具設置で人が集まる機会が増え、健全なコミュニティ形成維持に繋がる効果もあります。市の考えをお聞きします。

答弁 介護予防事業は、筋力トレーニング、腰痛予防教室、保健福祉センターでの健康器具を利用した運動など、屋内で行ってきました。公園への高齢者向け健康器具設置も有効な健康づくりですが、高額で設置費用も相当額かかることから今後の検討課題としたい。

他の質問 紀の川左岸広域農道工事進捗状況と本市の周辺整備計画▽2千万円の補助金を拠出するシルバー人材センターに対する行政監督責任



辻本 勉
議員

(新風クラブ)

木下市政の総括と、今後の 市政(次期市長選)に関し 市長の所見を尋ねます

質問 平成18年の市町合併という大変難しい時代に木下市政が誕生し、新しいまちづくりに9年間、木下市長のもと職員、議会と一丸となり全力を挙げてきました。

その間、教育と福祉の充実及び企業誘致に積極的に取り組み、将来に向けた基礎づくりがなされました。教育設備の充実、福祉行政の拠点となる保健福祉センターの建設、企業誘致、安全安心のまちづくりのための施策、京奈和自動車道側道整備、国道371号バイパスの整備、ごみ減量化など挙げる限りがありません。

木下市長自らのように総括されていますか。また、これからの市政について、どのように考えていますか。

①木下市政約9年間の総括(やり残したことはありませんか)

②26年度以降の市政について、来年3月実施予定の市長選挙に出馬の意志はありますか。

答弁 ①私は、旧橋本市の第14代目市長として、また、18年の合併を経て新橋本市初代市長として、市の将来像である「時間ゆたかに流れ ぐらし潤う創造都市 橋本」の実現に向け、「このまちに住んでよかった、このまちに住んでみたい」と思えるまちづくりのため、企業誘致と地元雇用の創出、小学生医療費の無料化やこども園の開園、コミュニティバスの運行や高齢者・障がい者に対するコミュニティバス利用の無料化、保健福祉センター・橋本北消防署の開設、花いっぱい運動やごみの減量化、広域ごみ処理場の建設、自主防災組織の結成促進、中学校給食の実現、本市と河内長野市を結ぶ国道371号バイパスの建設に力を注ぐなど、和歌山県北東部の玄関口として、また、紀の川中流域の中核都市としてふさわしいまちづくりに全力で取り組んできました。

②次期市政については、次世代に引き継ぎ、今後の発展を託したいと、今期の退任を決意しました。ご支援いただいた皆様にお礼を申し上げます。一杯全うしますので、更なるご協力、ご支援をお願いします。

他の質問 小中学校の二学期制を元の三学期制に戻す考えはないか



田中博晃
議員

(新風クラブ)

紀の川における豪雨対策

質問 台風や豪雨による支流越流の原因の一つに、紀の川本流の土砂堆積や樹木の成長などがある。樋門へのポンプ設置など対策はされつつあるものの、応急処置的な意味合いが強く、根本的解決には至っていない。

市民の安全や財産保護の観点から、早急に紀の川の浚渫や樹木伐採が必要と考えるが、見解は。

答弁 抜本的排水対策には多額の費用が必要であるため、国・県に粘り強く要望する。

質問 紀の川・吉野川に近隣する関係自治体と広域連合のようなものを設置し、国に要望してはどうか。

答弁 奈良県は難しいかも知れない。ただし、本市単体で国・県と交渉するのは自ずと限界もあることから、紀の川流域市町と横の連携を模索する。

質問 市長の見解は。

答弁 政治に携わる者として、治水が一番重要である。11月に国土交通省和歌山河川国道事務所に陳情を行ったが、平成26年1月頃、再度行う。

観光拠点の防災機能

質問 幹線道路や広い道路に面し、建物・広場が確保できる本市の観光施設には、例えば、利用者が年間4万人を超える「紀望の里」や今後建設が予定されている「杉村公園内観光交流スペース」「くにぎふれあいの里」などがある。災害発生を見据え、地域住民や観光客、道路利用者への緊急対策のために備蓄倉庫などの防災機能を持たせてはどうか。

答弁 拠点避難場所の整備を26年までに最優先で行う。その後、県との協議や県補助金対象事業なのかを踏まえ、検討していく。

通学路灯の移設・光量強化

質問 高野口中学校から住吉神社間の通学路灯が、歩道と反対側に設置されている。付近では昨年不審者情報もあり、交通量も多いことから、子どもの安心・安全のために早急に対策を講じる必要があると考えるが、見解は。

答弁 23年にLED照明に取り替えたことから、光の指向性により歩道部の光量が弱まったと考える。不審者情報や光量低下も認識したうえで、予算の関係もあるが、今年度も含めできるだけ早く対応する。



堀内和久
議員

(新風クラブ)

台風18号の被害による災害復旧と大谷川樋門周辺の水害対策

質問 2年前の台風12号のときも同等の被害を受けました。そして、地元区の強い要望に应运えていただいたのが紀陽団地の大型排水ポンプです。今回は残念ながらその機能をフル活用できませんでした。自然災害によるもので、地元から「被害を最小限に食い止めてほしい」と要望は強くなるばかりです。また、紀の川上流では大滝ダムが十分な機能を果たしていると聞いています。

つまり、そこそこの台風が来れば今回と同等の水位になると予測できます。紀陽団地は学文路区と南馬場区が半々で、下水道でなく浄化槽のエリアです。今回を教訓に再度見直し、団地排水路、貯水場及び排水ポンプのスムーズな作業と段取りを願います。

①排水ポンプをフル活用するための取り組みは。
②雨水が浄化槽に入らなくするため

の対策は。
③紀陽団地内の排水をもう少し上流

でスムーズに対応できませんか。
④紀陽団地内の中央部に新たな貯水

スペースをつくり、直にポンプアップできませんか。

⑤床下・床上浸水の被害に遭われた方に、補償金などは出ませんか。

答弁 ①ポンプ作動までの時間を短縮するため、紀の川の管理者である国と常設流路施設設置の実現に向け、協議を行っているところです。

②浄化槽の蓋に重石を置くなどの蓋の浮上防止対策も有効な対策の一つです。

③財政厳しい中、一度に整備できませんが、要望があれば予算の許す範囲で検討したい。

④貯水スペースやポンプ能力は相当の規模が必要と考えますが、道路内は既に排水管などが埋設されており、場所、規模共に相当の制約を受けることになり。また、排水経路は民地内を通過せざるを得ないと考えますので、関係者の調整が必要となります。

また、紀の川への直接放流となれば国との協議が必要であり、今後の検討課題と考えます。

⑤「橋本市災害見舞金等支給要綱」を定め、災害救助法の適用を受けない災害により被害を受けた市民に災害見舞金などを支給しており、今回のような床上、床下浸水に対する災害見舞金は、当該要綱上、支給の対象としていません。

他の質問 公用車や市備品などの一般競争入札



清水 信 弘
議 員

(ニューリベラルズ)

国指定重要文化財 高野口小学校

質問 昭和9年9月21日、大阪に上陸した室戸台風は、大阪市内小学校に大被害を与え、児童など267人もの死者を出しました。高野口小学校は、国の宝の児童を護るとの大使命のもと、当時の高野口町の意気と勢いを如実に示す新基準の大規模木材建築として国内に例を見ない規模で建築され今日にあります。基準法によるこれほどの木造建築は、本校以外全国ただ一例もなしとなっています。

①重要文化財（以下、重文）として指定されましたか。顕彰文は。

②重文指定に至った経緯は。

③他に全国で学校関係の重文は。

④生徒に重文をどう教えますか。

⑤重文になったことで児童の学習の邪魔になりませんか。

⑥費用などで本市が被る不利は。

⑦明治政府の廃仏毀釈。中国毛沢東の文化大革命による、宗教関係の文化遺産の破壊がありました。合併後、本校でもそれに近い運動がありました。重文指定に至りどう感じていますか。

答弁 年末の官報告示により正式に重文に指定され、現役小中学校として2例目となります。

本校では、子どもたちに「地域住民が長年、守り育ててくれた学校を大切に使う」「重文指定は学校であるが、そこで勉強する自分たちこそ重要で、今後も自らを磨き高めよう。受け継いだ学校をさらに立派に次代に残そう」「本市に育ち本校で学んだことを誇りに将来たくましく生きてほしいと保護者・地域住民が願っている」を強調したいと校長から連絡を受けています。校舎は国民の文化財となりますが、子どもたちの学習活動を最優先にして、見学を受け入れは放課後の決められた時間帯としました。また、重文指定に伴う大きな経費負担はないと考えます。

昭和12年建築の校舎は、大災害を経てまとめられた昭和13年の木造小学校校舎構造例に先んじて建設された規模・構造ともに優れた建築物です。特に建築時の「最高の教育環境を」との思いが校舎に結実したものと考えます。さらに合併後、地元が建築当時の熱い思いを受け継ぎ、校舎への愛着と先人が残した遺産を後世に伝えたいという強い思いが今回の名誉につながったと考えます。市民の皆さんとともに重文指定を喜び合いたいと考えます。

他の質問 災害時における危機管理▽小田井用水路工事



松 浦 健 次
議 員

(ニューリベラルズ)

市営住宅入居者の連帯保証人の 正当な保護を求める

質問 入居者の家賃滞納が年単位で継続しても、それまで何の通知もしないにもかかわらず、突然連帯保証人の責任を問うことがある。少なくとも数カ月間の家賃滞納があれば、連帯保証人に通知し協力して家賃の回収方法を考えるべきである。連帯保証人がいるからと安易な場あたり、事なかれ、先送りは厳に改めるべきである。

答弁 市営住宅入居者の連帯保証人の責任は、入居者に対する指導への協力、及び家賃などで入居者が支払わないう場合、これを保証することを入居手続き時に提出いただく請書に示しています。

滞納整理業務については、主債務者である入居者に対し納付指導を行うことを基本としており、連帯保証人への早期の対応が不十分であったと認識しています。

今後は、連帯保証人に対してもきめ細やかな業務を行うべく、住宅管理業務の改善に取り組みます。

現場の生徒、教師の 悲鳴は届いているのか

質問 学校や教育委員会が様々な問題を抱えながら奮闘していることは高く評価する。しかし、いじめ、授業中騒ぐ、抜け出すなど、およそ学校の体を成していない学級もある。児童・生徒が普通の授業を受けられない不利益は大きく、教師のエネルギーも教育、指導以外に大半を費やさざるを得ない状況にある。この厳しい現実はいままでの対応の限界を示しているのではないかと。市内学校で大きな効果を発揮している元警察官生徒指導員の常駐も含めもっと積極的に取り組んでいただきたい。

答弁 9月の学校長会議で、スクールサポート事業について実践報告を行うとともに、各学校で必要性を協議しています。その結果、来年度に向けスクールサポート事業を取り入れたいと2校から報告を受けています。また、スクールサポーターに加え、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、非常勤講師などの配置希望にも、学校からの要望を聞き集約しています。今後、県教育委員会に要望を提出し、今年度以上の配置が実現するよう交渉し、各学校が求める人的支援、専門的見地からの助言に努めます。

他の質問 民生委員選任手続きの合理化・適正化への提言



土井 裕美子
議員

(ニューリベラルズ)

障がい者福祉施策

質問 障がい者の範囲に難病などが入り新たに支援を受けられる方の人数は。

答弁 難病などのみで新たに支援を受けた方はいません。

質問 「障がい者に対する理解を深めるための研修・啓発」で、市民だけでなく施設職員向けの研修の開催と、「意思疎通支援」に関する今後の取り組みは。

答弁 施設職員向けの研修は、現状では考えていませんが、上部協会などの研修参加を積極的に働きかけます。意思疎通支援については、手話奉仕員養成講習会を開催します。

質問 グループホーム、ケアホームの現状と需要は。新しく建設予定の施設などに対し、障がい者家族から多く要望があるショートステイ用の施設確保の働きかけを。

答弁 市内で3カ所、かつらぎ町で1カ所あり、利用者は31人です。入所施設から地域への移行という流れの中で、今後は数十人単位の需要があると考えます。現在、1件建設中で2件が

検討中です。ショートステイ用のスペースは、今後、改築・新設施設に要望します。

質問 市役所の障がい者雇用率と別枠制度の導入、期間限定の積極的な障がい者雇用の取り組みを。

答弁 雇用率2・47%で基準を超えているため別枠制度は導入していませんが、今後は受け入れ態勢の整備も視野に入れ、担当部局と協議し期間限定の雇用も前向きに検討します。

質問 就労移行支援の観点から、作業所への交通手段としての101キロ以下のJR・私鉄の運賃補助を。

答弁 就労支援の一環と考え、交通機関を利用して通う方や今後希望される方の調査をします。

質問 保健福祉センターロビーに障がい者福祉施設運営のカフェの設置と中庭の効果的な活用を。

答弁 施設の大規模改修や保健所の許可が必要となるため現状では難しい。中庭の活用は検討します。

質問 行政のあらゆる分野を福祉の視点から総点検し、雇用・就労機会を創出し自立を支援する『行政の福祉化』について見解は。

答弁 この取り組みは大変参考になるため、内容を研究し取り組みを進めていきます。

他の質問 国体に向けた教育委員会の取り組み



中西 峰雄
議員

(会派に所属しない議員)

中期財政計画

質問 今後7年間で28億円の財源不足を補うための取り組み

①子育て支援や定住促進策、企業誘致などで人口減少を250人程度に抑え、市税の減少を年間700万円程度の減収にとどめるとしているが、平成24年度で570人も減少している現実からすると具体的な取り組みというよりは作文に思えるが。

②徴収率について個人市民税1%、固定資産税2%の向上により年間1億円の増収に努めるとしているが、この目標は県下一位、全国レベルでも最優秀の徴収率になる。徴収体制や制度改革なしの従来からの取り組みの強化だけで達成できるとは思えないが。

③介護保険・後期高齢者医療特別会計の費用が毎年7千万円増加している。消費税アップが社会保障に充てられるため、その増加が賄えるとしているが、制度設計が具体的に決定されているわけではなく、また介護サービスや医療サービスの費用が免税とされているわけでもない。どうしても理解できないが。

答弁 ①②目標として取り組みます。③指摘のとおりであり、制度設計が明確になった時点で見直します。

質問 ④経常的収入と経常的支出の金額、その差額は。

⑤24年度の経常収支比率は98.4%で全国の市の中でも下位レベル(5段階評価では1レベル)だが、これ以上悪化させず、改善する強い意志をお持ちか。

答弁 ④24年度実績では、経常的収入は約155億2千万円、経常的支出は約152億6千万円で、経常的収入と経常的支出の差は約2億5千万円です。

⑤今後は歳入では税収の確保、歳出では、人件費、物件費、投資的経費の抑制などを着実に実行することにより、経常収支比率が悪化しないよう努めます。





阪本久代
議員

(日本共産党橋本市議員団)

保育問題

質問 子ども・子育て関連3法が平成24年8月に成立し、「子ども・子育て支援制度」が27年4月からスタートする予定です。

本市でも子ども・子育て会議が設置され、ニーズ調査が行われています。本市の保育はどう変わりますか。

①子ども・子育て関連3法の三つの主なポイントは。

○質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

○保育の量的拡大

○地域の子ども・子育て支援の充実ですが、「質の高い幼児期の学校教育」

とは。②認定こども園、幼稚園、保育所は、施設型給付で利用者と施設の直接契約になるとのことですが、現在との違いは。

③地域型保育は実施する予定ですか。

④幼保一元化計画との関係は。

⑤本市が築いてきた保育行政を後退させないことを求めます。

答弁

①幼児期における教育は、教育内容に基づいた計画的な環境を通して育てることを基本に、幼児期の子どもの発達特性に応じた学びを保障することが重要です。そのために、学びの芽生えである「知りたい」という意欲を引き起こすこと、幼児の自発的な活動である遊びを通して指導を行うこと、発達の順序性に沿った教育内容と方法により、基本的信頼感や自己肯定感を育て、集団の中で人と関わる力、いわゆる社会性をしっかりとつけていくことなどの指導を行うことです。

②新制度では直接契約となりますが、施設は設置者が市で、利用者との契約になります。また、私立保育所も市と利用者が契約することになります。

③現時点では、市が実施主体となつて地域型保育事業を実施する予定はありません。

④本市が進めている認定こども園は保育所型であり、今回の改正で影響は受けないと考えます。今後計画する紀見地域のこども園整備は、子ども・子育て会議の論議などを踏まえ検討したい。

⑤新制度は、消費税率の引き上げによる財源により、幼児教育・保育・子育て支援の質・量を充実させるもので、本市の保育行政が後退することはないと考えます。



富岡清彦
議員

(日本共産党橋本市議員団)

国道371号バイパス (御幸辻区)

質問 ①国道371号バイパス工事は、いよいよ最終段階に入っていると認識します。県の説明は、平成26年4月から一部2車線で通行を開始することです。本バイパスの目的と進捗状況は。

②このような状況下、御幸辻区ではいくつか解決してほしい問題がある。本バイパスは、多くの市民の利便性、本市の発展に大きく寄与する道路と認識するが、御幸辻区民にとっては大きく生活環境が変わる。区民の安心・安全な生活を求める。

(1)御幸辻駅前広場計画が未だに区民に説明されていないのはなぜか。

(2)南海電車5号踏切廃止により市道がなくなるが、代替道路は。

(3)バイパスによって5町内から西側5町内への行き来が困難になる。

(4)5号踏切廃止に伴う市道・御幸辻駅→芝垣内線の拡幅計画は。

(5)南海電車・バイパスの騒音対策は。

答弁 ①本事業は、交通渋滞解消と交通事故減少を図り、府県間の交流を促

進するとともに、物流の効率化を実現し、地域の活性化に資することを目的としています。

進捗状況については、橋本市側は26年春、(仮称)新紀見トンネルは31年度完成の予定とのことです。大阪府側は30年代中頃の全線完成に向けて取り組む予定と聞いています。

(1)25年中には関係機関などとの協議を終え、設計原案を取りまとめ、年明け(26年)には地元区に説明したいと考えています。

(2)車は一方通行となりますが、代替機能を検討しています。歩行者は、歩道橋や横断歩道を利用していただく計画です。県に確認したところ、交差点付近で2台程度の車両が市道側で信号待ちする場合でも、バイパスからの進入による対向はできると聞いています。交差点から離れた部分の市道拡幅は、通常の地元区拡幅要望として協議します。

(3)歩道橋や横断歩道を利用していただきたい。

(4)南海電鉄及び和歌山県との踏切廃止に伴う協議の中で検討したい。

(5)騒音低減効果のある舗装などを実施し、供用開始後、騒音基準値を超えた場合は対策を講じると、県から回答がありました。

他の質問

本市の経済活性化



楠本知子
議員

(公明党議員団)

認知症対策の充実

質問 認知症の具体的対策として、認知症ケアパスの作成が言われていますが、作成されていますか。

答弁 来年度、重要課題の一つである「認知症ケアパス」の作成があります。本市で培ってきた「認知症の人を支える取り組み」を整理し、家族・地域住民にわかりやすく示し、今後ますます増加すると見込まれる認知症の人を地域でいかに支えていくかを明示します。

質問 シニアカレッジ、認知症サポート養成講座など受講された方々の活躍の場は。

答弁 シニアリーダーカレッジは、平成21年から3年間、「認知症支援学科」として約180人が受講し、受講者が中心となり「介護予防応援隊」を結成し、各地域で老人クラブ主催の介護予防教室事業、ふれあいサロン事業などで活躍されています。認知症サポート養成講座は、25年度は老人クラブや小学生を対象に9回実施し、315人が受講されました。

質問 介護職員の研修は実施していますか。

答弁 24年度地域包括ケア会議において、「認知症、その見守り支援」をテーマに、介護保険事業所職員だけでなく民生委員、行政職員などによる情報交換や、認知症の人を早期に見つけるネットワークづくりを目指し研修を実施しました。延べ658人が参加されています。

質問 地域包括支援センターで電話相談はできますか。また、認知症ケア専門士の資格者はいますか。

答弁 認知症電話相談は、月に2度、地域包括支援センターで実施しています。認知症ケア専門士は2人います。

質問 かかりつけ医と認知症サポート医の連携は。

答弁 認知症サポート医の役割は、かかりつけ医の認知症診断などに関する相談役となるほか、他のサポート医との連携体制の構築となっており、橋本伊都地域には3人のサポート医がいます。かかりつけ医に期待される役割は、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人や家族を支援することができる医師です。サポート医との意見交換などを踏まえ、それぞれの役割など広報活動に重点を置き、より連携できるよう努めます。

他の質問 総合型地域スポーツクラブの活用



森下伸吾
議員

(公明党議員団)

本市の魅力動画を配信で

質問 企業誘致や市内観光の紹介などのPR・プレゼンテーションを効果的に行うために、今や映像は必要不可欠なアイテムです。

映像という現在最もニーズの高いPR手段を使い、「橋本市」の露出を増やし、「橋本市」全体の訴求効果を高め、市内の地域活性化、各種産業の振興などを図るべきと考えますが、いかがですか。

答弁 動画は文字情報や写真よりも臨場感をもって見ることができ、その撮影場所がどのような様子であるかをよりリアルに情報発信することができます。本市においても、企業誘致室が約15分にまとめたプロモーションDVDを作成し、訪問企業や観光案内所などに配布しています。

市議会が利用しているユーチューブやユーチューブなどの無料で動画を配信できるサービスを利用するには、セキュリティの観点から現状は対応できませんが、スマートフォンなどの携帯端末や動画投稿用の専用回線を設置

して利用することは可能であると考えます。動画を投稿するまでの運用形態や職員体制、動画の内容確認作業など、十分な検討が必要であると考えますが、可能な方法について研究します。



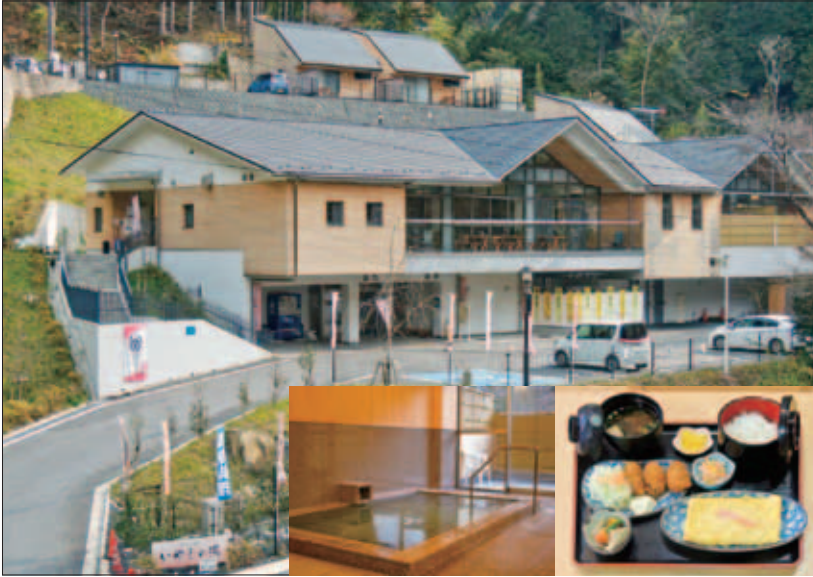
ユーチューブで公開されている「恋するフォーチュンクッキー・橋本市 Ver」

議会からのお知らせ

information from assembly

市議会 Facebook を開設

橋本市議会 **fFacebook** を開設しました。約半年間は試験運用ですが、市議会の情報を発信します。



指定管理を継続する 橋本市の奥座敷「やどり温泉いやしの湯」
※詳しくは2ページを

本会議傍聴のご案内

傍聴席は市本庁舎3階です。北側階段でお越しください。

議案書の公開

審議前に議案書をホームページで公開しています。

インターネット中継

本会議の様子をライブ及び録画中継しています。詳しくは、「ユーストリーム橋本市議会」で検索または「市ホームページ」へ



寄付行為などの禁止

公職選挙法により、議員は選挙区内の人や団体に対して寄付することが禁止されています。

また、年賀状などの時候のあいさつ状（答礼のため自筆によるものを除く）を出すことも禁止されています。

委員会の動画配信を開始

本会議に続いて委員会の様子を配信します。録画放送のみで、25年12月定例会分より配信します。



☆3月定例会は、2月10日に開会(予定)します

- | | |
|-------|------------|
| 2. 10 | 本会議（開会日） |
| 17 | 本会議（一般質問） |
| 18 | 本会議（一般質問） |
| 19 | 本会議（一般質問） |
| 20 | 本会議（議案審議） |
| 21 | 予算委員会 |
| 24 | 予算委員会 |
| 25 | 総務委員会 |
| 26 | 経済建設委員会 |
| 27 | 文教厚生委員会 |
| 3. 6 | 本会議（委員長報告） |

編集後記

訃報

妙中嘉三議員

12月16日にご逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を捧げます。
なお、これにより議員定数22人に対し、欠員が1人となりました。

新年おめでとうございます。さて、異常気象の続く昨今となりましたが、読者の皆さまにとりまして如何なる年を迎えられましたか。
本年3月に、橋本市政史上初めてとなるトリプル選挙（市長選・県議・市議補欠選挙）が行われる予定です。市民の皆さまの判断が21世紀の橋本市政を決すると言っても過言ではありません。
市政のチェック役の市議会も今年も頑張る決意を新たにしています。

市議会だより編集委員会

委員 富岡清彦



この議会だよりは環境に優しい
植物性インク(VEGETABLE OIL
INK)と再生紙を使用しています